

貸借対照表

平成18年3月31日現在

平成17年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,233,214,864	流 動 負 債	5,007,815,180
現 金 預 金	106,531,969	支 払 手 形	188,139,520
受 取 手 形	144,664,621	買 掛 金	3,058,544,450
売 掛 金	5,717,134,425	未 払 金	37,741,498
製 品	91,674,914	未 払 事 業 所 税	30,500,145
原 材 料	30,913,844	未 払 消 費 税 等	124,287,605
仕 掛 品	203,609,070	未 払 費 用	653,983,029
貯 蔵 品	15,208,289	未 払 法 人 税 等	516,472,878
繰 延 税 金 資 産	89,100,000	前 受 金	126,000
立 替 未 収 金	34,415,548	預 り 金	398,020,055
短 期 貸 付 金	4,797,711,943		
そ の 他 流 動 資 産	6,527,804	固 定 負 債	2,844,102,486
貸 倒 引 当 金	4,277,563	退 職 給 付 引 当 金	2,753,692,486
固 定 資 産	3,138,924,167	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	90,410,000
有 形 固 定 資 産	741,209,143		
建 物	149,328,365	負 債 合 計	7,851,917,666
構 築 物	1,149,598		
機 械 装 置	210,677,003	(資 本 の 部)	
車 両 運 搬 具	25,069,626	資 本 金	1,000,000,000
工 具 器 具 備 品	354,984,551	資 本 剰 余 金	293,750,000
無 形 固 定 資 産	274,852,182	資 本 準 備 金	293,750,000
ソ フ ト ウ ェ ア	238,797,666	利 益 剰 余 金	4,986,306,365
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,200,000	利 益 準 備 金	250,000,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産	33,854,516	任 意 積 立 金	4,765,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,122,862,842	別 途 積 立 金	4,765,000,000
投 資 有 価 証 券	620,350,000	当 年 度 未 処 理 損 失	28,693,635
子 会 社 株 式	104,000,000		
出 資 保 証 金	159,321,201	株 式 等 評 価 差 額 金	240,165,000
長 期 前 払 費 用	8,078,302		
前 払 年 金 費 用	49,713,339	資 本 合 計	6,520,221,365
繰 延 税 金 資 産	1,181,400,000		
そ の 他 投 資 等	45,210,669		
貸 倒 引 当 金	45,210,669		
資 産 合 計	14,372,139,031	負 債 及 び 資 本 合 計	14,372,139,031

損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日から

平成17年度

平成18年 3月31日まで

株式会社 リョーイン

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)	円	円
营 業 損 益 の 部		
売 上 高		32,119,554,000
売 上 原 価	26,136,886,032	
販売費及び一般管理費	5,447,258,809	31,584,144,841
营 業 利 益		535,409,159
营 業 外 損 益 の 部		
营 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,379,078	
そ の 他 収 益	2,370,883	10,749,961
营 業 外 費 用		
支 払 利 息	261,906	
そ の 他 費 用	105,924,483	106,186,389
経 常 利 益		439,972,731
税 引 前 当 年 度 純 利 益		439,972,731
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	598,500,000	
法 人 税 等 調 整 額	54,500,000	544,000,000
当 年 度 純 損 失		104,027,269
前 年 度 繰 越 利 益		131,583,634
中 間 配 当 金		56,250,000
当 年 度 未 处 理 損 失		28,693,635

重要な会計方針

1. 有価証券は子会社株式は原価法、その他の有価証券は時価のあるものは、当年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. 棚卸資産は一部を除き原価法(個別法)により評価している。
3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。
但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、当年度末における退職給付債務のうち、企業年金制度に係るものについては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。
過去勤務債務は、各年度の発生額について発生年度で一括処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌年度から費用処理することとしている。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当年度末要支給額の100%を計上している。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. 消費税及び地方消費税は税抜経理処理をしている。

貸借対照表の注記事項

1. 支配株主に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 3,770,565,027 円
短期金銭債務 322,637,059 円
2. 子会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 50,962,564 円
短期金銭債務 440,499,195 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,811,596,995 円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、複写業用設備の一部並びに電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用している。
5. 保証債務 454,084,193 円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 240,165,000円である。

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引高
売上高 18,625,295,016 円
2. 子会社との取引高
売上高 101,266,945 円
仕入高 863,604,924 円
営業取引以外の取引高 3,051,628 円
3. 1株当たりの当年度純損失 92 円 46銭